

令和 6 年度 綾 部 市 一 般 会 計 特別会計及び公営企業会計決算の概要

■実質収支 294万2千円（53年連続黒字）

歳入 202億6,427万7千円（前年度対比0.4%減）

歳出 202億5,174万3千円（前年度対比0.1%減）

※歳入・歳出ともに過去4番目の規模

■財政指標

経常収支比率 95.9%（前年度比4.2ポイント上昇 過去最大）

実質公債費比率 9.9%（前年度比0.4ポイント減少）

将来負担比率 87.9%（前年度比7.8ポイント減少）

○公共施設の整備を積極的に推進

- ・綾部市こども発達支援施設（あいむ） 4億7,955万6千円
- ・西部地域振興センター 1,816万4千円
- ・西部地域消防防災拠点施設 7,040万6千円
- ・総合運動公園（あやべ・日東精工スタジアム（あやべ球場）
スコアボード） 1億9,868万5千円
- ・新都市公園（あやパーク） 1億7,148万円

○公共施設の整備に交付税措置が有利な過疎対策事業債を活用するなど、市債残高は3年連続で増加

○地方創生臨時交付金など、国の財源を活用し、経済対策や物価高騰の影響を受けた市民、事業者を支援

○歳入は、地方交付税や繰入金が増となったものの、市税や国庫支出金などの減により、前年度対比で0.4%の減

○健全化判断比率等は、すべて安全圏内

1. 一般会計決算

(1) 概要

歳入総額 0. 4 %減

(前年度比)

● 市税	47 億 139 万 1 千円	(▲1 億 8,701 万 9 千円	3.8%減)
● 地方特例交付金	1 億 6,285 万 円	(1 億 1,579 万 2 千円	246.1%増)
● 地方交付税	54 億 2,230 万 3 千円	(1 億 5,471 万 円	2.9%増)
● 国庫支出金	28 億 9,453 万 9 千円	(▲6 億 8,439 万 7 千円	19.1%減)
● 府支出金	18 億 4,493 万 5 千円	(8,445 万 5 千円	4.8%増)
● 寄附金	3 億 6,354 万 3 千円	(1,613 万 6 千円	4.6%増)
● 繰入金	9 億 9,781 万 円	(4 億 595 万 2 千円	68.6%増)
● 市債	17 億 9,140 万 円	(▲9,770 万 円	5.2%減)

歳出総額 0. 1 %減

● 人件費	41 億 631 万 4 千円	(3 億 9,618 万 6 千円	10.7%増)
● 扶助費	39 億 4,014 万 8 千円	(1 億 2,731 万 8 千円	3.3%増)
● 補助費等	22 億 5,986 万 3 千円	(2 億 4,720 万 1 千円	12.3%増)
● 普通建設事業費	22 億 9,628 万 5 千円	(▲7 億 5,987 万 6 千円	24.9%減)
● 災害復旧事業費	3 億 3,833 万 7 千円	(3,745 万 2 千円	12.4%増)
● 公債費	12 億 8,736 万 円	(5,748 万 3 千円	4.7%増)
● 積立金	6 億 7,556 万 7 千円	(▲2 億 3,697 万 3 千円	26.0%減)
● 投資及び出資金、貸付金	2 億 5,929 万 2 千円	(▲9,249 万 8 千円	26.3%減)

主な財政指標 (普通会計)

● 経常収支比率	95.9%	(4.2 ポイント増)
● 実質公債費比率	9.9%	(0.4 ポイント減)
● 市債残高	15,416,197 千円	(3.9%増)
うち過疎対策事業債	2,724,486 千円	(81.5%増)
● 基金残高	6,271,188 千円	(4.6%減)
● 市民 1 人当たり市税収入	152,390 円	(2.6%減)
● 市民 1 人当たり市債残高	499,698 円	(5.2%増)
● 市民 1 人当たり基金残高	203,273 円	(3.4%減)

（２）決算規模等（別紙１）

『歳入総額』２０２億６，４２７万７千円（前年度対比０．４％減）

『歳出総額』２０２億５，１７４万３千円（前年度対比０．１％減）で
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を下回った。

『歳入歳出差引』は、１，２５３万４千円となり、このうち事業の繰越しに伴う
翌年度に繰り越すべき財源９５９万２千円を差し引いた『実質収支』は、
２９４万２千円で黒字（５３年連続）となった。

区 分	令和６年度 (千円)	令和５年度 (千円)	差 引 (千円)	増 減 率 (%)
歳 入 総 額	20,264,277	20,354,426	▲90,149	▲0.4
歳 出 総 額	20,251,743	20,279,039	▲27,296	▲0.1
うちコロナ対策事業費	0	109,528	▲109,528	皆減
うち高騰対策事業費	592,057	724,561	▲132,504	▲18.3
歳 入 歳 出 差 引	12,534	75,387	▲62,853	▲83.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	9,592	8,858	734	8.3
実 質 収 支	2,942	66,529	▲63,587	▲95.6
単 年 度 収 支	▲63,587	11,546	▲75,133	▲650.7
積 立 金	69,649	255,855	▲186,206	▲72.8
積立金取崩額	285,000	0	285,000	皆増
実質単年度収支	▲278,938	267,401	▲546,339	▲204.3

※コロナ・高騰対策を除いた歳出総額

R 6 : 19,659,686 千円 R 5 : 19,444,950 千円 (+214,736 千円 1.1%増)

（３）歳入（別紙２・３）

（主な増加科目）

○地方特例交付金 １億６，２８５万円（１億１,５７９万２千円 246.1%増）

個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分について、定額減税減収補填特
例交付金（＋１億２，８４５万７千円）で措置された。

○地方交付税 ５４億２，２３０万３千円（１億５,４７１万円 2.9%増）

普通交付税（＋１億４，６００万９千円）、特別交付税（＋８７０万１千円）と
ともに増額となった。

○繰入金 ９億９，７８１万円（４億５９５万２千円 68.6%増）

減債基金繰入金（＋２，６２６万８千円）が皆増、地域振興基金繰入金（＋６，
３９８万９千円）や社会福祉事業基金繰入金（＋４，１３１万３千円）、電源立地
地域対策基金繰入金（＋２，１６７万円）、教育振興基金繰入金（＋１，８３５万
８千円）等の増により、増額となった。

また、財政調整基金については、人件費の増（＋３億９，６１８万６千円）等
により、平成２９年以来、７年ぶりに取り崩し（＋２億８，５００万円）を行った。

(主な減少科目)

○市税 47億139万1千円(▲1億8,701万9千円 3.8%減)

個人市民税(▲1億1,871万4千円)、法人市民税(▲2,786万7千円)、固定資産税(▲3,937万1千円)、都市計画税(▲58万円)等で減額となった。

なお、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分については、定額減税減収補填特例交付金(+1億2,845万7千円)で措置された。

○国庫支出金 28億9,453万9千円(▲6億8,439万7千円 19.1%減)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は増(+1億6,687万7千円)となったが、新図書館整備事業費(▲2億7,252万6千円)や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲2億5,176万1千円)が皆減、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金の減(▲1億9,671万4千円)等により、減額となった。

○市債 17億9,140万円(▲9,770万円 5.2%減)

こども発達支援拠点施設整備事業費(+4億2,300万円)は皆増となったが、消防救急デジタル無線施設整備事業費(▲1億7,380万円)、新図書館整備事業費(▲2億5,900万円)、市民プール改修事業費(▲1億4,020万円)の皆減等により、減額となった。

(4) 歳出(別紙2・3)

(主な増加科目：性質別)

○人件費 41億631万4千円(3億9,618万6千円 10.7%増)

職員給与費(+1億7,077万6千円)、会計年度任用職員経費(+1億7,688万7千円)等の増により、増額となった。

○扶助費 39億4,014万8千円(1億2,731万8千円 3.3%増)

価格高騰重点支援給付金支給事業費(▲4億1,311万円)は減となったが、定額減税補足給付金支給事業費(+2億2,655万円)、物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費(+1億2,591万円)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費(+5,751万円)等の皆増により、増額となった。

○補助費等 22億5,986万3千円(2億4,720万1千円 12.3%増)

観光プロモーション推進事業費(+6,000万円)の皆増、病院事業会計補助金(+1億2,265万8千円)、消防団員退職報償金(+3,037万7千円)等の増により、増額となった。

(主な減少科目：性質別)

○普通建設事業費 22億9,628万5千円(▲7億5,987万6千円 24.9%減)

こども発達支援拠点施設整備事業費(＋4億4,855万7千円)は増となったが、新図書館整備事業費(▲6億1,289万8千円)、地域交流センター整備事業費(▲3億9,407万7千円)、消防救急デジタル無線施設整備事業費(▲1億7,380万円)の皆減等により、減額となった。

○積立金 6億7,556万7千円(▲2億3,697万3千円 26.0%減)

財政調整基金積立金(▲1億8,620万6千円)、教育振興基金積立金(▲1億252万9千円)等の減により、減額となった。

○投資及び出資金、貸付金 2億5,929万2千円(▲9,249万8千円 26.3%減)

下水道事業会計出資金(▲1億952万7千円)の減等により、減額となった。

2. 主な財政指標等（普通会計）

（1）概要

■市債残高は前年度から増加

臨時財政対策債の発行額は減少したものの、こども発達支援拠点施設整備事業、総合運動公園改修事業、新都市公園整備事業等の実施により、市債残高は3年連続で増加

■経常収支比率は4.2ポイント上昇し、95.9%（過去最大）

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、歳入面において、交付税は増となったが、歳出面における人件費（＋3億9,680万6千円）や病院事業会計補助金（＋1億2,265万8千円）等の増により上昇

■健全化判断比率等及び資金不足比率は安全圏内

実質公債費比率は、0.4ポイント改善し、9.9%

将来負担比率については、7.8ポイント改善し、87.9%

（2）財政指標等

区 分	令和6年度	令和5年度	比較等
市 債 残 高	15,416,197 千円	14,841,922 千円	574,275 千円
基 金 残 高	6,271,188 千円	6,575,765 千円	▲304,577 千円
財政調整基金	2,043,814 千円	2,259,165 千円	▲215,351 千円
減 債 基 金	808,575 千円	776,823 千円	31,752 千円
そ の 他 基 金	3,418,799 千円	3,539,777 千円	▲120,978 千円
経 常 収 支 比 率	95.9%	91.7%	4.2 ポイント

（3）市民1人当たり指標

区 分	令和6年度	令和5年度	比較等
市民1人当たり市税収入	152,390 円	156,449 円	▲2.6%
市民1人当たり市債残高	499,698 円	475,002 円	5.2%
市民1人当たり基金残高	203,273 円	210,451 円	▲3.4%

（住民基本台帳人口：令和6年度末 30,851 人、令和5年度末 31,246 人）

(4) 健全化判断比率等

区 分		令和6年度	令和5年度	比較等 (ポイント)	早期健全化 基準
実質赤字比率		—	—	—	13.27%
連結実質赤字比率		—	—	—	18.27%
実質公債費比率(3カ年平均)		9.9%	10.3%	▲0.4	25.00%
将来負担比率		87.9%	95.7%	▲7.8	350.00%
資金 不足 比率	上水道事業会計	—	—	—	経営健全化 基準
	下水道事業会計	—	—	—	
	病院事業会計	—	—	—	
	住宅・工業団地事業 特別会計	—	—	—	20.00%

注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字及び資金不足が発生した場合にのみ算出されるもので、会計が黒字等で比率が算出されない場合は「—」と表示

健全化判断比率等の解説

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る4つの指標(健全化判断比率)と公営企業ごとの資金不足率(資金不足比率)を議会に報告し、公表することが義務づけられている。

- 【**実質赤字比率**】 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値
- 【**連結実質赤字比率**】 市の全ての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値
- 【**実質公債費比率**】 標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。)に費やした一般財源の割合を表す数値(過去3カ年平均)
- 【**将来負担比率**】 地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの
- 【**資金不足比率**】 企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値

3. 令和6年度の主要施策

一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現する予算

- 第6次綾部市総合計画をさらに推進するために、「医」「職」「住」「教育」「情報発信」をキーワードに重点対応
- 能登半島地震等の災害を教訓に、減災のための対策や災害時の応急対策を推進
- こども政策を強力に推進するため、組織を強化し、子どもや家庭への包括的な支援体制づくりを推進
- カーボンニュートラルの実現（GXの推進）、デジタル技術の積極的な活用（DXの推進）、ジェンダーギャップの解消等、新しい社会に向けたまちづくりを推進

「医」＝医療・福祉・介護・子育て など

- こども発達支援拠点施設整備事業費（現年・繰越）
（4億7,955万6千円）
旧綾部幼稚園施設に、こども発達支援施設を整備
- こども家庭センター整備事業費（1,513万8千円）
保健福祉センターの一部を改修し、こども家庭センターを設置

「職」＝農・林・商・工・観光 など

- 観光プロモーション推進事業費（6,003万8千円）
綾部をロケーション地としたドラマ制作を誘致
- みんなで守る綾部の山林事業費（308万5千円）
個人や林業経営体による森林整備等に対する支援

「住」＝安全安心・インフラ・公共施設・定住促進 など

- 新都市公園整備事業費（現年・繰越）（1億7,148万円）
旧市民センターの跡地に新たな都市公園を整備
- 西部地域振興センター整備事業費（現年・繰越）
（1,816万4千円）
- 西部地域消防防災拠点施設整備事業費（現年・繰越）
（7,040万6千円）
西部いきいきセンターと消防署西部出張所の複合施設を整備

「教育」「情報発信」

- 総合運動公園改修事業費（1億9,868万5千円）
あやべ・日東精工スタジアム（あやべ球場）のスコアボードを改修
- 空調設備整備事業費（小・中学校）（2,009万7千円）
小学校・中学校の特別教室や給食調理室の空調改修等を実施
- 国際交流事業費（177万5千円）
常熟市との友好都市締結35周年を迎え、公式訪中団を派遣

『医』…誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり

障害者地域生活支援事業費	73,351 千円
福祉医療費支給事業費	82,340 千円
重度心身障害老人健康管理事業費	34,520 千円
権利擁護支援地域連携ネットワーク事業費	5,913 千円
障害福祉サービス事業所等施設整備事業費	4,516 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	67,722 千円
定額減税補足給付金支給事業費	235,591 千円
物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費	137,318 千円
こども発達支援拠点施設整備事業費（現年・繰越）	479,556 千円
こども家庭センター整備事業費	15,138 千円
児童手当支給事業費	436,830 千円
児童扶養手当支給事業費	120,663 千円
子育て支援医療費支給事業費	73,606 千円
保育所等副食費支援事業費	4,524 千円
病院事業会計補助金等	336,912 千円
予防接種事業費	49,694 千円
健康サポートアプリ導入事業費	4,788 千円
小児予防接種事業費	68,547 千円

『職』…ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保

ふるさと就職支援情報発信事業費	3,809 千円
スマート農林水産業実装チャレンジ事業費	1,789 千円
認定農業者経営発展支援事業費	6,190 千円
京の地域特産物応援事業費	3,597 千円
農作物高温対策事業費	4,424 千円
京野菜栽培農家育成事業費	4,580 千円
みんなで守る綾部の山林事業費	3,085 千円
ものづくり企業振興補助金	37,354 千円
緊急金融支援信用保証料補助金	3,492 千円
あやべ温泉等施設改修事業費	9,643 千円
観光プロモーション推進事業費	60,038 千円

『住』…災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり

まちづくりセンター大規模改修事業費	28,784 千円
男女共同参画促進費	8,361 千円
市民活動拠点施設（仮称）整備事業費	148,410 千円
西部地域振興センター整備事業費（現年・繰越）	18,164 千円
地域力創造アドバイザー事業費	3,013 千円
平和モニュメント整備事業費	14,960 千円
高齢者等ごみ出し支援戸別収集事業費	493 千円
衛生公苑大規模改修事業費（現年・繰越）	72,873 千円
し尿等汚水処理効率化事業費	9,000 千円
上野試験場線整備事業費（現年・繰越）	41,824 千円
都市計画基礎調査事業費	8,249 千円
綾部駅北駐輪場整備事業費	33,338 千円
綾部駅北シェルター整備事業費	24,293 千円
新都市公園整備事業費（現年・繰越）	171,480 千円
緊急時避難円滑化事業費	13,177 千円
西部地域消防防災拠点施設整備事業費（現年・繰越）	70,406 千円

『教育』『情報発信』…次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる 情報発信に努め綾部ファンを増やす

国際交流事業費	1,775 千円
情報発信拡充事業費	231 千円
未来へつなぐ 文化のかおるまち推進事業費	7,220 千円
文化活動奨励事業費	234 千円
全国足利氏ゆかりの会活動費	513 千円
学校給食費補助事業費（小・中学校）	18,070 千円
小学校トイレ改修事業費	13,533 千円
空調設備整備事業費（小・中学校）	20,097 千円
I C T推進事業費（小・中学校）	23,864 千円
部活動地域移行事業費	874 千円
スポーツ活動奨励事業費	747 千円
総合運動公園改修事業費	198,685 千円
市民グラウンドトイレ整備事業費	1,683 千円

『災害』…台風第7号災害と能登半島地震を教訓とした予防対策と緊急時対応

みんなで守る綾部の山林事業費 ^{再掲}	3,085 千円
林地崩壊防止事業費（繰越）	11,961 千円
橋りょう長寿命化対策事業費（現年・繰越）	45,446 千円
木造住宅耐震診断士派遣事業費	3,644 千円
コミュニティ施設耐震診断費補助事業費	50 千円
木造住宅耐震改修費補助事業費	21,381 千円
災害時応急対策整備事業費	8,306 千円
緊急時避難円滑化事業費 ^{再掲}	13,177 千円
現年発生農地等災害復旧事業費（現年・繰越）	54,013 千円
現年発生林業施設災害復旧事業費（繰越）	20,659 千円
現年発生その他公共施設・公用施設災害復旧事業費	9,112 千円
現年発生公共土木施設災害復旧事業費（現年・繰越）	244,928 千円

4. 特別会計決算

(1) 概要

■ 7 特別会計の全ての会計において、黒字又は収支均衡

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 6 年度の主要施策

●市立診療所等特別会計

上林歯科診療所移転事業費	1,876 千円
中上林診療所移転事業費	2,500 千円

●駐車場特別会計

綾部駅南駐車場用地購入事業費（土地開発基金保有地の買戻し）	4,000 千円
-------------------------------	----------

5. 公営企業会計決算

(1) 概要

■ 上水道事業会計は、4 2 年連続黒字

■ 下水道事業会計は、令和元年度の地方公営企業法適用以降 6 年連続赤字

■ 病院事業会計は、人件費や物価の高騰により 5 年連続の赤字

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 6 年度の主要施策

●上水道事業会計

配水施設改良事業費（配水管布設替等）（現年・繰越）	248,632 千円
---------------------------	------------

●下水道事業会計

公共下水道整備事業費（現年・繰越）	416,567 千円
雨水対策事業費（繰越）	14,987 千円
特定地域生活排水処理事業費	47,470 千円

●病院事業会計

医療機器整備事業費（放射線画像診断管理システム等）	197,521 千円
蒸気ボイラー 2 号機更新事業費	12,042 千円

6. エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

(1) 概要

■エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等に対する支援を実施

一般会計

592,057 千円

(2) 主な事業

●一般会計

賦課徴収費（繰越）	2,351 千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費 ^{再掲}	67,722 千円
定額減税補足給付金支給事業費 ^{再掲}	235,591 千円
物価高騰非課税世帯支援給付金支給事業費 ^{再掲}	137,318 千円
価格高騰重点支援給付金支給事業費（繰越）	9,118 千円
非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費（繰越）	69,452 千円
保育所等副食費支援事業費 ^{再掲}	4,524 千円
小児予防接種事業費（小児インフルエンザ分）	4,759 千円
上水道事業会計補助金等（エネルギー価格高騰対策分）	4,000 千円
認定農業者経営発展支援事業費 ^{再掲}	6,190 千円
緊急金融支援信用保証料補助金 ^{再掲}	3,492 千円
下水道事業会計補助金等（エネルギー価格高騰対策分）	7,606 千円
学校給食費補助事業費 ^{再掲}	18,070 千円
公共施設エネルギー高騰対策事業費（14施設）	21,864 千円

(3) 財源

・国庫支出金	561,002 千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）
・府支出金	3,808 千円
・諸収入	23 千円
・一般財源	27,224 千円

(別紙 1) 令和 6 年度 会計別決算収支の状況

(単位:円)

区 分		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
一 般 会 計		20,264,276,240	20,251,742,722	12,533,518	9,591,875	2,941,643
特 別 会 計	市 立 診 療 所 等 特 別 会 計	37,383,815	37,383,815	0	0	0
	農林業者労働災害共済特別会計	3,087,678	2,316,889	770,789	0	770,789
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,205,136,245	3,204,430,069	706,176	0	706,176
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,981,525,557	4,887,311,893	94,213,664	0	94,213,664
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	711,448,562	696,913,554	14,535,008	0	14,535,008
	駐 車 場 特 別 会 計	14,662,459	13,996,000	666,459	0	666,459
	住 宅・工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	28,042,200	28,042,200	0	0	0
	小 計	8,981,286,516	8,870,394,420	110,892,096	0	110,892,096
合 計		29,245,562,756	29,122,137,142	123,425,614	9,591,875	113,833,739

(単位:円)

区 分		収 益 的 収 入 及 び 支 出		純 利 益 (A)-(B) (C)
		収 入 (A)	支 出 (B)	
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	992,713,499	987,156,165	5,557,334
	下 水 道 事 業	1,682,207,672	1,743,855,575	△ 61,647,903
	病 院 事 業	6,353,311,091	6,704,744,532	△ 351,433,441
合 計		9,028,232,262	9,435,756,272	△ 407,524,010

(別紙2)

令和6年度 一般会計歳入歳出(性質別・目的別)明細

(歳入)

(歳出) 性質別

(歳出) 目的別

(単位: 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	伸率	構成比	区 分	令和6年度	令和5年度	伸率	構成比	区 分	令和6年度	令和5年度	伸率	構成比
1市 税	4,701,391	4,888,410	△ 3.8	23.2	1人 件 費	4,106,314	3,710,128	10.7	20.3	1議 会 費	179,935	179,474	0.3	0.9
2地 方 譲 与 税	226,767	208,448	8.8	1.1	2物 件 費	3,255,613	3,134,795	3.9	16.1	2総 務 費	3,646,056	3,645,460	0.0	18.0
3利 子 割 交 付 金	2,031	1,329	52.8	0.0	3維 持 補 修 費	130,590	114,098	14.5	0.6	3民 生 費	7,200,413	6,630,072	8.6	35.6
4配 当 割 交 付 金	43,727	32,642	34.0	0.2	4扶 助 費	3,940,148	3,812,830	3.3	19.4	4衛 生 費	2,230,803	2,205,152	1.2	11.0
5株式等譲渡所得割交付金	54,446	33,232	63.8	0.3	5補 助 費 等	2,259,863	2,012,662	12.3	11.2	5労 働 費	26,100	23,179	12.6	0.1
6法 人 事 業 税 交 付 金	96,169	94,809	1.4	0.5	6普通建設事業費	2,296,285	3,056,161	△ 24.9	11.3	6農林水産業費	584,945	605,190	△ 3.3	2.9
7地 方 消 費 税 交 付 金	809,087	773,208	4.6	4.0	7災害復旧事業費	338,337	300,885	12.4	1.7	7商 工 費	413,707	449,892	△ 8.0	2.0
8自動車取得税交付金	0	1,774	△ 100.0	—	8失業対策事業費	0	0	—	—	8土 木 費	1,825,504	1,821,273	0.2	9.0
9環 境 性 能 割 交 付 金	36,602	32,219	13.6	0.2	9公 債 費	1,287,360	1,229,877	4.7	6.4	9消 防 費	855,975	912,900	△ 6.2	4.2
10地 方 特 例 交 付 金	162,850	47,058	246.1	0.8	10積 立 金	675,567	912,540	△ 26.0	3.3	10教 育 費	1,672,233	2,283,299	△ 26.8	8.3
11地 方 交 付 税	5,422,303	5,267,593	2.9	26.7	11投資及び出資金、 貸 付 金	259,292	351,790	△ 26.3	1.3	11公 債 費	1,287,360	1,229,877	4.7	6.4
12交通安全対策特別交付金	2,288	2,288	0.0	0.0	12繰 出 金	1,702,374	1,643,273	3.6	8.4	12災 害 復 旧 費	328,712	293,271	12.1	1.6
13分 担 金 及 び 負 担 金	31,645	33,003	△ 4.1	0.2										
14使 用 料 及 び 手 数 料	385,528	386,317	△ 0.2	1.9										
15国 庫 支 出 金	2,894,539	3,578,936	△ 19.1	14.3	※義 務 的 経 費	9,333,822	8,752,835	6.6	46.1					
16府 支 出 金	1,844,935	1,760,480	4.8	9.1	人件費 扶助費 公債費									
17財 産 収 入	42,939	75,667	△ 43.3	0.2										
18寄 附 金	363,543	347,407	4.6	1.8										
19繰 入 金	997,810	591,858	68.6	4.9										
20繰 越 金	75,387	70,705	6.6	0.4										
21諸 収 入	278,890	237,943	17.2	1.4										
22市 債	1,791,400	1,889,100	△ 5.2	8.8										
合 計	20,264,277	20,354,426	△ 0.4	100.0	合 計	20,251,743	20,279,039	△ 0.1	100.0	合 計	20,251,743	20,279,039	△ 0.1	100.0

(別紙 3)

令和6年度 歳入歳出の状況(一般会計)

